



三井E&Sホールディングス

2018年度第2四半期 決算説明資料
2018年11月12日

2018年度第2四半期 概要

182Q 決算概要	<ul style="list-style-type: none">◆ 受注高 2,576 億円 ↑◆ 売上高 3,117 億円 ↓◆ 経常利益 ▲243 億円 ↓
2018年度 見通し	<ul style="list-style-type: none">◆ 受注高 7,000-9,000 億円 ↓◆ 売上高 6,600 億円 ↓◆ 経常利益 ▲200 億円 ↓
トピックス	<ul style="list-style-type: none">◆ 中国揚子江船業集団、三井物産と造船事業の合併協定を締結◆ 「neo 87BC」を開発・受注し、新開発の省エネ船ラインナップが充実◆ MODEC Eni 社メキシコ沖合 Area 1 鉦区向け FPSO 受注内定◆ LNG燃料船向け主機関と燃料ガス供給システム(FGSS)のパッケージ受注◆ 国内バイオマス発電所の建設から保守・運転まで一貫したサービスを提供

2018年度第2四半期 決算概要

(単位：億円)

	17年度2Q	18年度2Q	増減
受注高	2,475	2,576	+101
売上高	3,415	3,117	△298
営業利益	▲91	▲280	△189
(営業利益率)	(▲2.7%)	(▲9.0%)	(△6.3)
経常利益	▲48	▲243	△195
(経常利益率)	(▲1.4%)	(▲7.8%)	(△6.4)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲59	▲479	△420

<期中平均為替レート>

USDドル	111.82円	111.09円
-------	---------	---------

※2018年度前提レート110円

● 受注高

一般商船の船価低迷が底を打ち、ばら積み船6隻を受注した事等により、前年同期に比べて増加。

● 売上高

エンジニアリング部門において、海外大型プラント工事が前年度末に完工した事により、前年同期に比べて減少。

● 経常利益

インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事において、追加費用が発生した事により、前年同期に比べて減益。

● 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の減益に加えて、繰延税金資産の一部取崩しにより、前年同期に比べて大幅に減益。

2018年度第2四半期 セグメント別決算概要

(単位：億円)

	受注高			売上高			営業利益			経常利益
	172Q	182Q	増減	172Q	182Q	増減	172Q	182Q	増減	182Q (※参考値)
船舶	199	589	+390	590	464	△126	▲47	▲31	+16	▲33
海洋 開発	846	403	△443	1,017	1,131	+114	26	108	+82	140
機械	638	846	+208	801	862	+61	58	45	△13	50
エンジニア リング	465	399	△66	607	295	△312	▲128	▲408	△280	▲404
その他	327	339	+12	400	365	△35	1	6	5	4
合計	2,475	2,576	+101	3,415	3,117	△298	▲91	▲280	△189	▲243

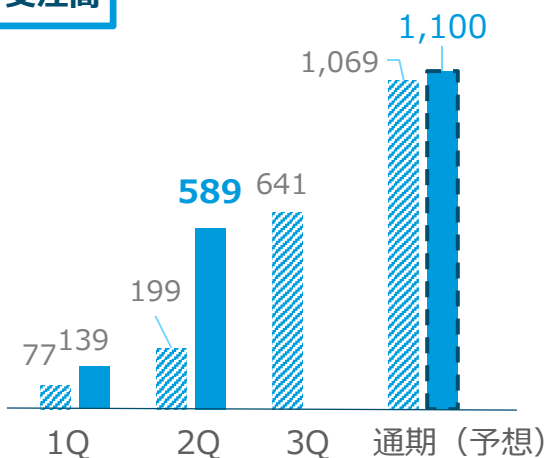
(※参考値) セグメント別経常利益につきましては、当社参考数値であり監査を受けたものではありません。

船舶

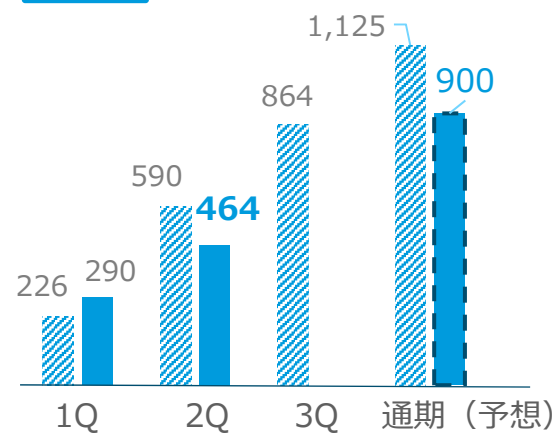
主要事業：一般商船/艦船/官公庁船の建造及び修繕

■ 2017 ■ 2018 (単位：億円)

受注高



売上高



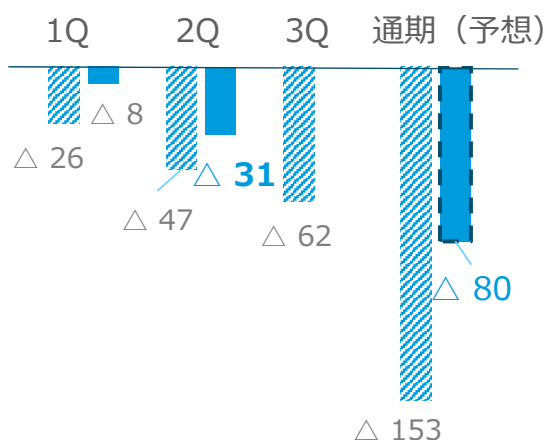
■ 受注高：前年同期比 +390億円

上半期で10隻の新造船を受注。このうち省エネ型ばら積み船は6隻。今後とも環境に対応した低燃費船を軸として受注活動を展開していく。

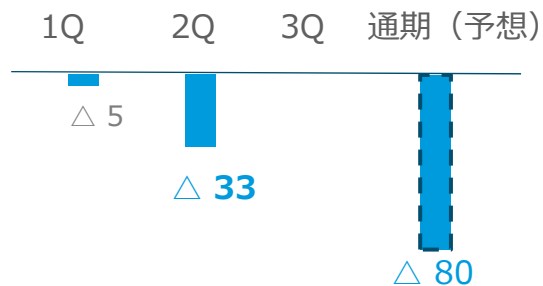
■ 売上高：前年同期比 △126億円

前年度までの造船市況低迷に伴い、当年度は年間操業量を抑えた計画としており、前年同期に比べて減収となった。

営業利益



経常利益



■ 経常利益

船価の低い時期に受注した案件が売上に計上された事から33億円の損失となった。今後とも従来から進めているコスト改善施策を推し進め、既受注工事の採算改善に取り組んでいく。

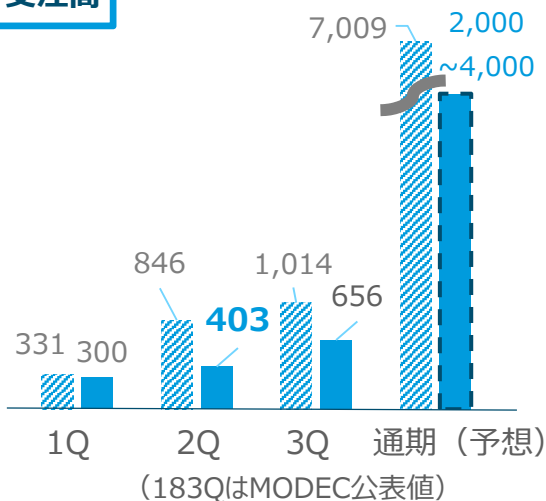
海洋開発

主要事業：FPSO等の設計/建造/据付、リース、チャーター、オペレーション

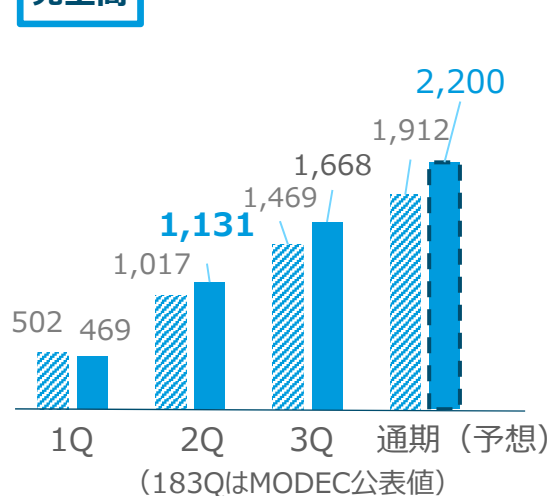
2017 2018

(単位：億円)

受注高



売上高



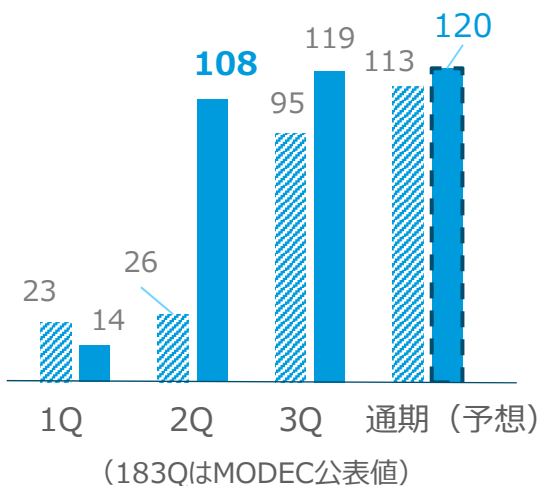
■ 受注高：前年同期比 △443億円

上半期にFPSOの受注は無かったものの、10月にEni 社メキシコ沖合 Area 1 鉦区向けFPSOの受注が内定。

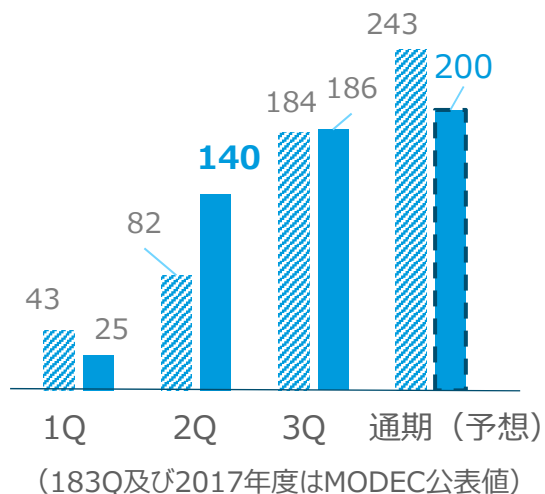
■ 売上高：前年同期比 +114億円

FPSOおよびFSOの建造工事が順調に進捗。

営業利益



経常利益



■ 経常利益

MV29のチャーター開始に伴う未実現利益の実現や販管費の削減等により、前年同期に比べて増益。

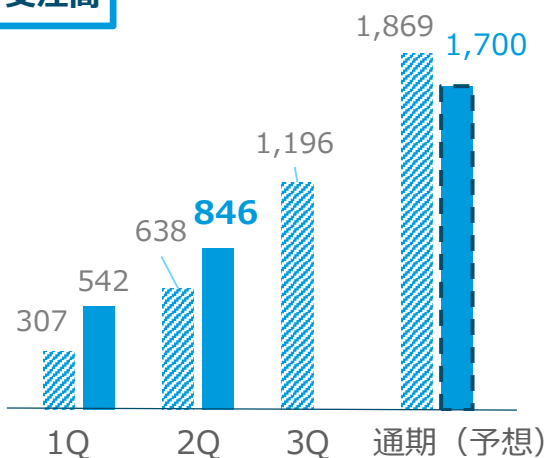
機械

主要事業：船用ディーゼル機関、コンテナクレーン、社会インフラ、産業機械、アフターサービス

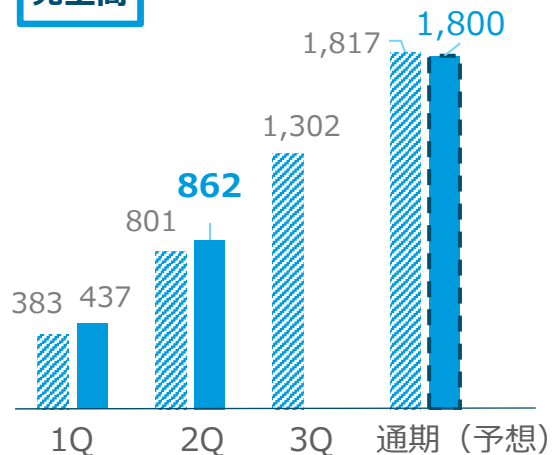
2017 2018

(単位：億円)

受注高



売上高



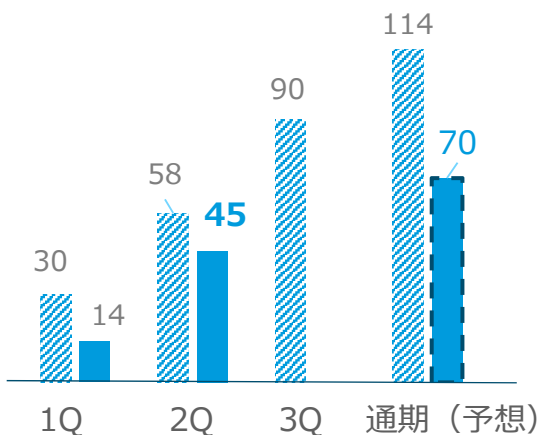
■ 受注高：前年同期比 +208億円

船用ディーゼル機関や社会インフラが順調に推移し、前年同期に比べて増加。今後はコンテナクレーンやアフターサービス部門の受注活動に注力していく。

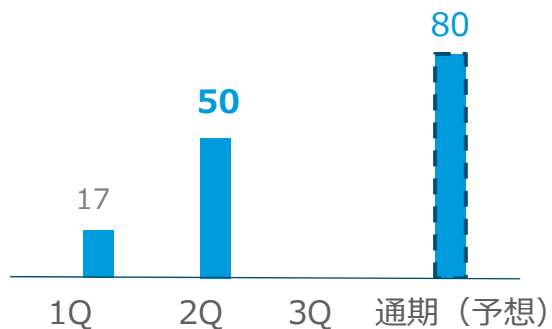
■ 売上高：前年同期比 +61億円

コンテナクレーンの進行基準工事が進捗した事に加え、その他の部門においても前年同期を上回る実績となり、順調に推移。

営業利益



経常利益



■ 経常利益

アフターサービス部門は堅調に推移したが、船価の落ち込みによる船用ディーゼル機関の低採算案件の増加に加え、コンテナクレーンおよび産業機械で特定工事の採算悪化があり、本年度は利益率が低下する見込み。

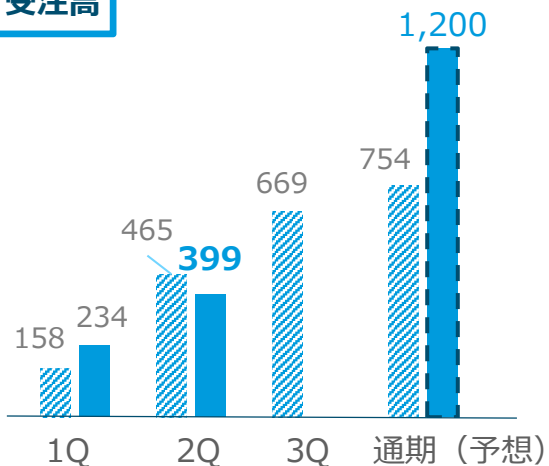
エンジニアリング

主要事業：環境エネルギー、インフラ、化学プラント

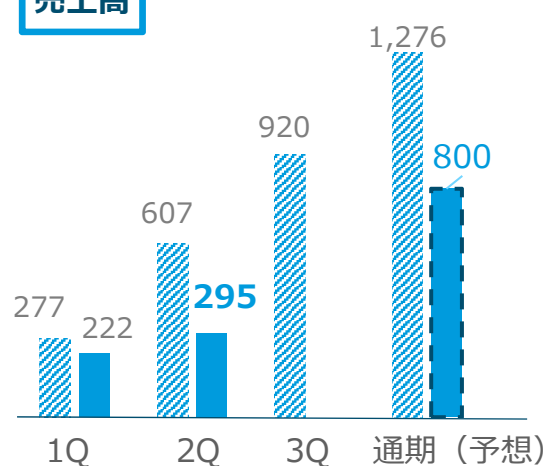
2017 2018

(単位：億円)

受注高



売上高



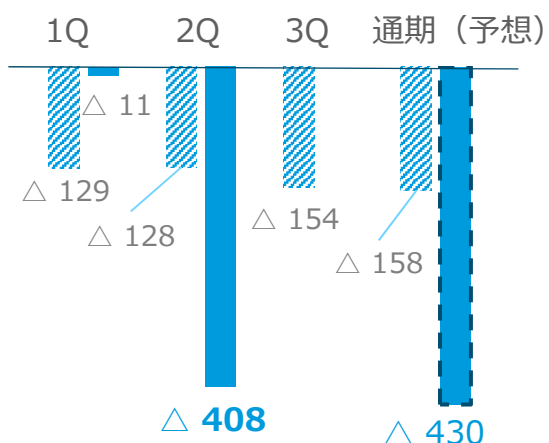
■ 受注高：前年同期比 Δ 66億円

海外化学プラントのコンストラクション工事からの撤退により、上半期の受注規模は縮小したが、下半期に向けて、国内の化学プラント案件、風力発電やバイオマス発電等の環境エネルギー分野を中心に展開していく。

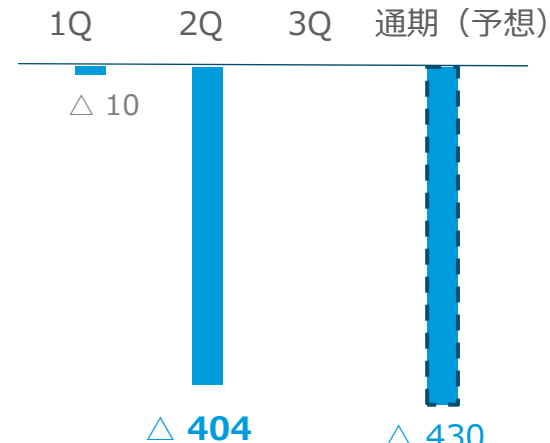
■ 売上高：前年同期比 Δ 312億円

環境エネルギー分野では前年同期を上回っているが、海外大型プラント工事が前年度末に完工した事により、全体としては前年同期に比べて減収となった。

営業利益



経常利益



■ 経常利益

インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事において、追加費用が発生したことに加え、今後想定されるリスク費用を、182Qに引当金として計上した結果、大幅な損失となった。

2018年度第2四半期 エンジニアリング部門の損失について

■ インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化

<採算悪化主要因>

- 海中に据え付け済みの配管が破断
- 原因究明や対策検討を行い、追加及び後戻り作業が必要と判断
- 工事遅延に伴う設計費、材料費、建築費等の追加費用が発生

<採算予想>

- 本工事における損失は約413億円
- 現時点で想定される全てのリスク費用を、
当第2四半期に引当金として計上（約243億円）
- 翌年度以降への影響は軽微

2018年度第2四半期 エンジニアリング部門の損失について

■ 海外大型石炭火力発電所土木建築工事リスト

プロジェクト	地域	進捗率(182Q)	引き渡し時期
A	ベトナム	約95%	2019年度
B	インドネシア	約40%	2020年度
C	インドネシア	約45%	2021年度



- A 工事は順調に進捗、既に最終段階に入っており、来年度には完成予定
- B 当該損失工事、工事の完遂に注力していく
- C 実績のある工事の拡張工事であるため、リスクは低い

2018年度第2四半期 エンジニアリング部門の損失について

■ 今後の対応策について

<工事対応策>

- 納期（2020年11月）完遂に向け、今後のプロジェクト体制を再構築
- 現地要員を増員し、管理体制と顧客対応力を強化

<自己資本改善策>

- 土地、建物、有価証券等の資産売却や固定費削減等、必要な施策を実施

<エンジニアリング事業の見直し>

- 現在、今後の方向性について検討中であり、当年度内に開示する予定

2018年度 連結業績通期見通し

(単位：億円)

	前回見通し (2018/8/8)	今回見通し (18年度)	増減
受注高	9,000~ 11,000	7,000~ 9,000	△2,000
売上高	6,700	6,600	△100
営業利益	120	▲280	△400
経常利益	200	▲200	△400
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	▲430	△480

※ 前提為替レート US\$ = 110円

※ US\$ 1円の変動が営業利益に与える影響⇒約4億円

2018年度 セグメント別通期見通し

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	前回見通し (2018/8/8)	今回見通し (通期)	増減	前回見通し (2018/8/8)	今回見通し (通期)	増減
船舶	1,100	1,100	0	900	900	0
海洋 開発	4,000~ 6,000	2,000~ 4,000	△2,000	2,200	2,200	0
機械	1,700	1,700	0	1,800	1,800	0
エンジニア リング	1,200	1,200	0	800	800	0
その他	1,000	1,000	0	1,000	900	△100
合計	9,000~ 11,000	7,000~ 9,000	△2,000	6,700	6,600	△100

2018年度 セグメント別通期見通し

(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	前回見通し (2018/8/8)	今回見通し (通期)	増減	前回見通し (2018/8/8)	今回見通し (通期)	増減
船舶	▲90	▲80	+10	▲90	▲80	+10
海洋 開発	120	120	0	200	200	0
機械	70	70	0	80	80	0
エンジニア リング	▲30	▲430	△400	▲30	▲430	△400
その他	50	40	△10	40	30	△10
合計	120	▲280	△400	200	▲200	△400

2017年度中期経営計画

数値目標（連結売上損益）に変更なし

	2019年度末目標
売上高	9,200億円
経常利益	370億円
経常利益率	4%
ROIC	6.5%
有利子負債残高	2,700億円以下

※ 想定為替レート US\$ = 105円

トピックス

中国揚子江船業集団、三井物産と造船事業の合併協定を締結

三井E&S造船は厳しい新造船マーケット環境下で勝ち残りの一つの策として、これまで培ってきた豊富な造船技術を新たな市場・事業拠点に展開させるべく、中国へ進出する事を目指し、揚子江船業、三井物産、同社との間で、中国における造船事業の合併会社設立に関する株主間協定書を締結しました。技術と事業の軸となる玉野・千葉の国内工場に加えて、事業拠点を海外に拡大し、各パートナーそれぞれが持つ力を結集・融合する事で、より新しく、より大きな価値をお客様に提供していきます。



調印式



揚子江船業の造船所



三井E&S造船 千葉工場

「neo 87BC」を開発・受注し、新開発の省エネ船ラインナップが充実

三井E&S造船は、次世代型エコシップである87,000重量トン型バルクキャリアー「neo 87BC」の開発を完了し、このたび3隻を受注しました。すでに開発、市場投入してきた「neo 56BC」、「neo 60BC」、「neo 66BC」、「neo 182BC」に加えて、調和化船体構造規則（H-CSR）を適用した最初のneoシリーズとなります。「neo 87BC」については当社の主力製造拠点の一つである千葉工場での建造を予定しており、引き続き、省エネ船の先行ヤードとしての強みを活かしていきます。

MODEC Eni 社メキシコ沖合 Area 1 鉦区向け FPSO 受注内定

MODECは、イタリア大手石油会社であるEni S.p.A. の100%子会社であるEni Mexico S. de R.L. de C.V.より、FPSO：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）1基の建造及びチャーター契約の発注内示書を受領しました。

これまでに合計46基の浮体式生産設備の設計・建造を行った実績を誇るMODECは、業界における2強に数えられるに至っています。幅広い海域の海洋油・ガス田開発プロジェクトを経験してきた数少ない浮体式生産設備専門会社として、更なる案件獲得を目指してまいります。

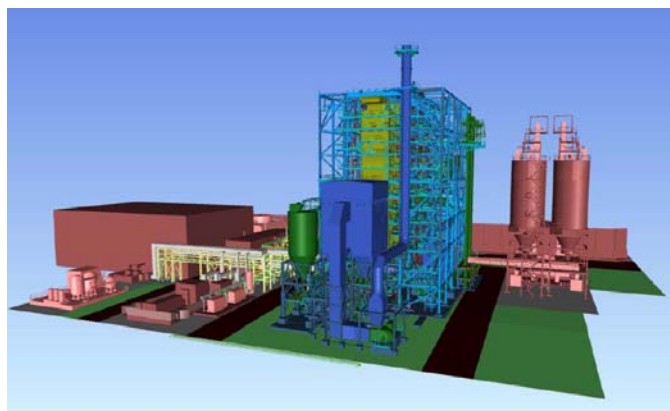
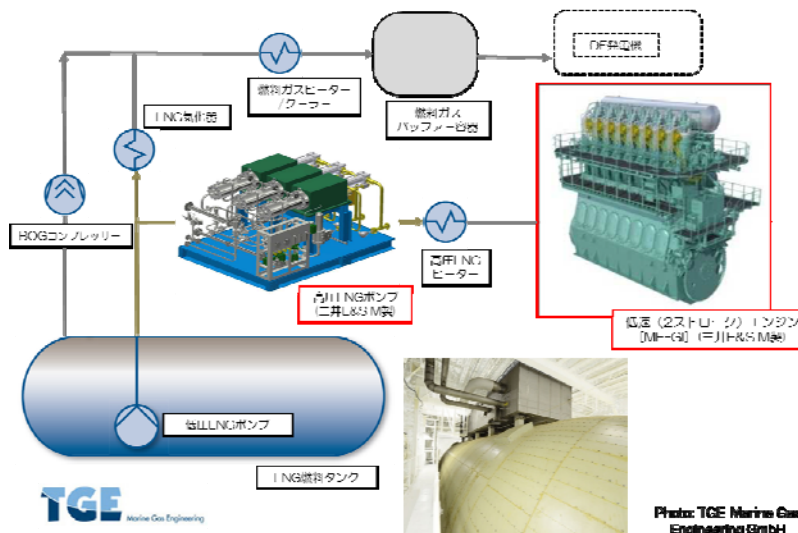
トピックス

LNG燃料船向け主機関と燃料ガス供給システム(FGSS)のパッケージ受注

三井E&Sマシナリーのディーゼル事業部は今治造船が建造するLNG燃料船向けのLNG焚きディーゼル主機関とLNG燃料供給システムを受注しました。

LNG燃料供給システムは当社グループ会社の三井E&S造船と同システムに豊富な実績をもつTGE Marine Gas Engineering社により供給されるもので、主機関と燃料ガス供給システムをパッケージで提供できることが高く評価されました。

*FGSS: Fuel Gas Supply System



完成イメージ図

国内バイオマス発電所の建設から保守・運転まで一貫したサービスを提供

デンマークの子会社であるBWSC社が、日本国内におけるバイオマス発電事業向けに、保守・運転管理を行うことを目的として、BWSC-JAPANを2018年7月に設立しました。

同社は、三井E&Sエンジニアリングが現在千葉事業所にて建設中である「市原バイオマス発電所」の保守・運転管理を請け負う予定です。

これは2017年度中期経営計画で掲げていたグループ総合力を発揮する事例の一つであり、今後とも、当社グループが、建設から保守・運転管理までの一貫したサービスを提供することにより、新規受注の拡大と利益率の向上を目指していきます。

2018年度第2四半期 損益計算書の概要

(単位：億円)

	17年度2Q	18年度2Q	増減	
売上高	3,415	3,117	△298	
売上総利益	167	▲21	△188	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化
販売費及び一般管理費	258	259	+1	
営業利益	▲91	▲280	△189	
営業外収益	72	65	△7	
営業外費用	29	28	△1	
経常利益	▲48	▲243	△195	
特別利益	64	0	△64	前年は投資有価証券売却益を計上
特別損失	1	14	+13	
税金等調整前 四半期純利益	15	▲256	△271	
法人税等	57	177	+120	繰延税金資産の取り崩しに伴い法人税等調整額が増加
非支配株主利益	18	45	+27	主にMODEC少数株主持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲59	▲479	△420	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化 及びこれに伴う繰延税金資産の取り崩しにより過去最低

2018年度第2四半期 貸借対照表の概要

(単位：億円)

	17年度末	18年度2Q	増減	
資産合計	10,292	10,169	△123	
(うち現金預金)	937	990	+53	
(うち売上債権)	2,438	2,352	△86	
(うち有形・無形固定資産)	3,823	3,809	△14	
(うち繰延税金資産)	181	52	△129	今後の業績見通しを総合的に勘案し、繰延税金資産を取り崩し
負債合計	6,724	7,075	+351	
(うち前受金)	569	835	+266	
(うち受注工事損失引当金)	103	333	+230	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化に伴う増加
(うち有利子負債)	2,553	2,593	+40	
純資産合計	3,568	3,095	△473	過去最低となった損益を受け大幅に悪化
(うち自己資本)	2,392	1,897	△495	

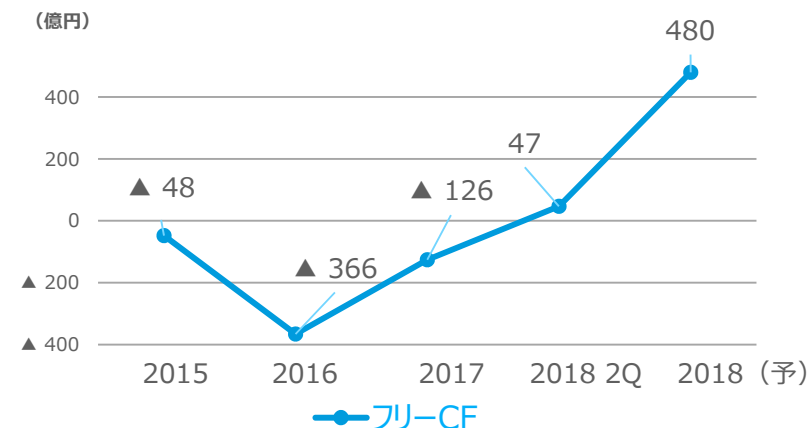
自己資本比率	23.2%	18.7%	△4.5	
D/Eレシオ	1.1倍	1.4倍		

2018年度第2四半期 キャッシュフローの概要

実績

	17年度2Q	18年度2Q	増減
営業CF	△318	31	+349
投資CF	△212	16	+228
フリーCF	△530	47	+577
財務CF	303	28	△275

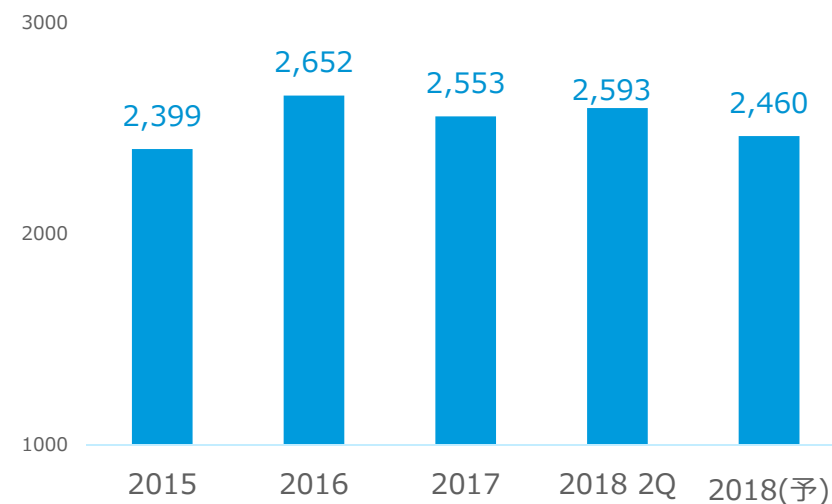
<フリーキャッシュフローの推移>



18年度見通し

	期初見通し	今回見通し (18年度通期)	増減
フリーCF	380	480	+100
有利子負債	2,460	2,460	0

<有利子負債の推移>



参考資料) 新造船・舶用ディーゼル機関の状況

2018年度2Q 新造船受注内訳 (三井E&S造船) (隻)

	受注 (累計)	引渡 (累計)	受注残
一般商船	6	4	22
艦船・官公庁船	1	-	7
合計	7	4	29

舶用ディーゼル機関 (三井E&Sマシナリー)

	2017年度2Q累計		2018年度2Q累計	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注	25	47	52	97
売上	71	179	77	197
受注残	93	282	108	251
生産実績	77	191	76	196

参考資料) 設備投資・減価償却費・研究開発費・従業員数

(単位：億円)

	2017年度 2Q実績	2017年度 実績	2018年度 2Q実績	2018年度 見通し
設備投資	119	181	91	130
減価償却費	86	172	75	—
研究開発費	17	46	14	46
連結従業員数	13,328人	13,421人	13,611人	—



MITSUBI E&S

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

To continue working as a company trusted by society and individual through products and services we offer

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。